

議長選に問われるもの

地方政治クリエイティブ

伊藤 秀昭

浦郡市議会と豊川市議会が13日の臨時議会で、そして豊橋市議会が15日の臨時議会、それぞれ現議長が辞職願を出し、議長選挙が行われる予定である。いま、地方議会が置かれていく状況から、議長選に何が問われているのかを考

つ」を合言葉に地域の力を結集し、新たな魅力と活力の創造に努め、誰もが真の豊かさを実感できる地域の実現を目指して、特別地方公共団体である「東三河広域連合(仮称)」の設立に合意します」としている。

併せて、広域連合議会の設置についても、7月中に明確にするよう各市

後20年を視野に入れて、5年間の方向を示した「国のエネルギー基本計画」を閣議決定した。

そこでは再生エネルギー(太陽光、風力、小水力、バイオマス、地熱など)はこの3年間、最大限加速し、2030

福祉分野においても、団塊の世代が後期高齢者に加わる2025年をめぐりに「地域包括ケアシステム」の構築を全国各地が競い始めている。また子ども子育て支援も今年度から具体的な計画づくりが始まる。

い役割と責任は重いはずだ。

意味合いが明確になってきた。広域で事務(ごみ処理や、消防、上下水道など)処理している一部事務組合でなく、国、県に権限移譲を要請し、もって設立趣旨にあるように「地域の力を結集し、新たな魅力と活

大局に立って、東三河を前へ



■大局に立て

その上で、最も必要なのは、地域生活に根差した市町村議員と、その集合である市町村議会が、住民目線で政策を立案し、提案し、具体化していく。議員力と議会力をもって、各地域をリードしていくべきかどつかと考

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を目指す。また、再生エネの地産地消を

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を

そのためには、地域の自然条件や気象条件に合った再生エネの地産地消を

夢を具体化し、未来を勝ち取るためには、血を吐くほどの努力が不可欠なことは言うまでもない。その覚悟を示す浦郡、豊川、そして豊橋の議長選挙であることを願う。

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと

東三河の8市町村議長は4月23日、共同で広域連合を設立するとの合意書を取り交わした。合意書では「東三河はひと